

第1章 川崎市地域デザイン会議運営指針策定の目的と経過

1 運営指針策定の目的

○令和3（2021）年に策定した「区における行政への参加の考え方」（以下「参加の考え方」）に基づき、より多くの区民の参加機会の拡充を図るとともに、区民の多様な意見を聴取し、地域課題の解決につなげていくため、令和3（2021）年度から、それぞれの区に地域デザイン会議を設置し、これまでの区民会議のリニューアルに向けた試行実施に取り組んできた。

○試行実施の取組を検証し、区民の参加機会の更なる拡充と地域課題の解決に向けた取組を推進していくために、地域デザイン会議の開催方法、参加機会の拡充に向けた取組など、地域デザイン会議の具体的な運営を示すものである。

2 運営指針策定までの経過

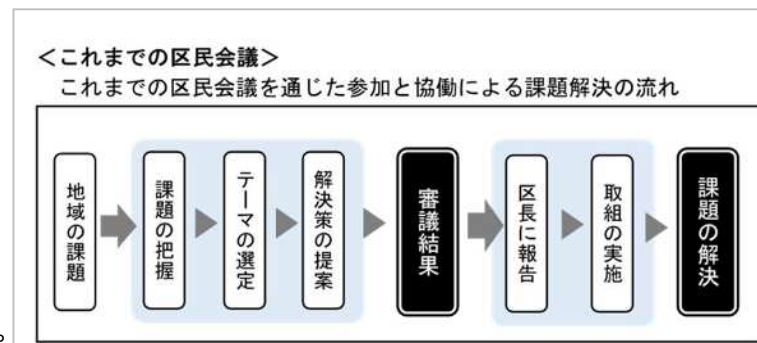
(1)川崎市自治基本条例における区民会議

○平成16（2004）年に制定した川崎市自治基本条例第22条第1項では、同条例第5条で定めた「参加の原則」を「区」で制度として保障するものとして、それぞれの区に、区民によって構成される会議（区民会議）を設置することを規定している。

(2)区民会議に関するこれまでの取組

○区民会議とは：

- ・平成18（2006）年に制定した川崎市区民会議条例に基づき、「参加と協働による地域課題の解決」を目的に各区で会議を開催。
- ・会議において課題解決に向けた調査審議を行うとともに、調査審議結果を区長に報告し、区長はこれを区行政及び市政に反映するよう努めてきた。



(3)区民会議のあり方の検討

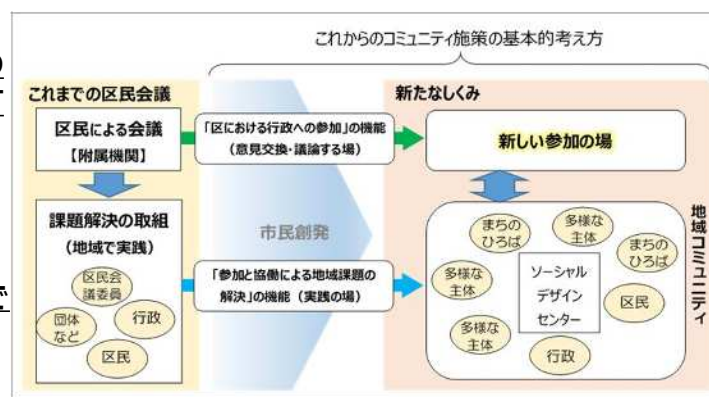
○「区役所改革の基本方針」（平成28（2016）年3月策定）では、川崎市自治基本条例における区民会議のあり方について、より多くの区民が当事者意識を持てるよう、身近で小さな単位での実施など、地域づくりに向けた取組との関係性を含めて検討を進めることを示した。

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（平成31（2019）年3月策定。以下「コミュニティ施策の考え方」）では、これまでの区民会議の「参加と協働による地域の課題解決」の機能は「新たなしくみ」に引き継がれるとともに、これまでの区民会議が併せて担ってきた「区における行政への参加」の機能について、区民の多様な意見を反映する制度のあり方について検討するとした。

(4)区における行政への参加の考え方（令和3（2021）年5月策定）

○区民会議のあり方検討の経過を踏まえ、これまでの区民会議に替わる場として「区における行政への参加」の機能を具現化した「新しい参加の場」のしくみを構築することを目的として「参加の考え方」を策定した。

○「参加の考え方」においては、これまでの区民会議を附属機関として実施していたため、委員や任期など実施形式を柔軟に変更することができなかったことなどに制度運用における課題の要因があったことを示したうえで、これまでの区民会議の課題等を踏まえた「新しい参加の場」に関する制度運用の方向性などを示している。



3 運営指針の施策上の位置付け

○川崎市自治基本条例第22条に基づき、また、「川崎市総合計画」、「区役所改革の基本方針」、「コミュニティ施策の考え方」などを踏まえながら、「参加の考え方」で示した基本的な枠組みに基づき、地域デザイン会議の試行実施を踏まえて具体的なしくみを定める。

第2章 地域デザイン会議の試行実施と制度運用の方向性に関する検証

1 地域デザイン会議の試行実施

○「参加の考え方」では、これまでの区民会議の課題や、関連する方針等を踏まえ、次のとおり「新しい参加の場」に関する制度運用の方向性を示した。

＜「新しい参加の場」に関する制度運用の方向性＞

【方向性1】より多くの市民が関わり参加しやすい機会の拡充

【方向性2】テーマに応じて、その都度、弾力的に運用できる柔軟なしくみ

【方向性3】地域コミュニティにおける支え合う関係づくりと市民創発型の課題解決を推進

○「参加の考え方」に基づき、令和3（2021）年11月には、より多くの区民の参加機会の拡充を図るとともに、区民の多様な意見を聴取し、地域課題の解決につなげていくため、これまでの区民会議に替わる「新しい参加の場」として、それぞれの区に地域デザイン会議を設け、令和6（2024）年度以降の本格実施に向けて、各区において試行に取り組んできた。

2 各区における試行実施の概要

	テーマ	概要
川崎区	食料支援を通じたつながりづくり	コロナ禍で見守り支え合う地域づくり、食料支援の必要性が一層求められ、食料支援に関わる団体のつながりづくりに加え、関係部署間との課題の共有や運営団体が安心して活動することができる関係づくりを進めた。
	外国人住民の地域防災活動への参加を通じた地域とのつながりづくり	市内で最も外国人住民が多い川崎区において、外国人住民への防災に関する知識の啓発や地域防災活動への参加につなげる取組を推進することとした。
	好きなことや楽しいことで、友人や仲間をつくっていける地域づくり	令和6（2024）年度以降のソーシャルデザインセンターの本格実施に向け、区内で地域活動を行う様々な主体がより深くつながる機会となるとともに、参加者からの地域活動に関する意見を、今後のソーシャルデザインセンターのあり方の検討の参考としていく。
幸区	（川崎駅西口を中心とした）地域資源を活用したまちの賑わい	大型の文化施設や商業施設を有する川崎駅西口周辺の魅力発信や賑わい創出を目指し、地域デザイン会議の議論を基に、川崎駅西口エリアの様々な主体が一体となったイベントを実施した。
	自転車マナーの良いまちさいわいへ	通学など自転車を利用する機会の多い学生たちの交通安全に関する当事者意識を高め、自転車マナーの向上や交通ルールの順守への意識の醸成を図った。
中原区	市民参加型まちづくりの実現に向けて	武蔵小杉駅周辺の大規模再開発に伴う人口増加で、新たな居住者を含めたコミュニティ形成が必要であり、ITツールを市民と地域との接点づくりに活用できないかという視点での取組を検討し、デジタルサイネージを活用した、広報・広聴モデルの取組の実践につなげた。
高津区	区民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容の促進（脱炭素アクション）	溝口周辺地域が脱炭素モデル地区に選定されたため、若い世代の参加による意見交換を基に実現可能な脱炭素アクションを創出し、区民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促した。
	10年後・20年後も自分らしく暮らすためには？ 今から始めるセルフケア・健康づくり	主に40～50代の参加者の「地域包括ケアシステム」の健康づくり、生きがいづくりなどの「自助」への意識醸成につなげ、健康づくりやセルフケアの取組を促した。
宮前区	公共施設の地域化に関する検討	活動場所の確保等の課題に関する区民からの要望・意見を受け、公共施設の地域化の課題点を共有するとともに、区民や団体がイベント等で公共施設を活用できるようガイドラインの策定を行うなど、「まちのひろば」の創出につなげた。
	“みどり”でつながる宮前区～みどり×落ち葉～	公園での落ち葉の課題や活用方法について議論し、落ち葉を堆肥や遊びに活用するお試しいイベントの開催等を通じて、処分するごみ（落ち葉）の削減やコミュニティの活性化、子どもの学びの機会の創出等につなげた。
多摩区	地域の横のつながりを広げ、もっと住みやすいまちへ ～様々な立場の人が一緒に一層活躍できる環境づくり～	町内会・自治会をはじめとする地域団体や、区にゆかりのある大学など、地域活動をする団体のつながりを更に広げることで、活動しやすい環境をつくり、区民の参加と協働による地域課題の解決をより一層進めていく。
	多摩区におけるソーシャルデザインセンターの今後のあり方を考える	多摩区ソーシャルデザインセンターの取組を振り返り、今後の望ましいあり方について意見交換し、評価・検証につなげることで、多摩区ソーシャルデザインセンターが区域レベルのプラットフォームとしてより機能した取組を進める。
	公園緑地を支える区民協働の取組	公園の維持管理の高齢化や担い手不足を背景として、多様な主体が公園に関わり、連携した活動を地域に展開し、新たな担い手が公園の維持管理に参画する取組を推進する。
麻生区	新百合ヶ丘駅周辺の公園等を有効活用した協働のまちづくり	新百合ヶ丘駅周辺の公園の維持管理や利活用における課題を共有するとともに、地域の多様な主体が公園の利活用の取組を検討し、公園でのイベント開催につなげた。
	多様な主体が参加する持続可能な公園等の維持管理と利活用の取組	公園の美化活動等を体験できるイベント及び会議を一体で開催し、地域の多様な主体の参画による持続可能な公園の維持管理と利活用を考える機会を創出した。

川崎市地域デザイン会議運営指針の概要 2 / 3

3 市民意見の聴取

試行実施の取組を検証するため、地域デザイン会議に参加いただいた方を対象にアンケート及びヒアリングを実施した。

(1)参加者アンケートについて（実施期間：令和5（2023）年7月～11月）

●なぜ本日の地域デザイン会議に参加しようと思いましたが

（回答数：144、複数回答可）

①自身が参加している地域団体に依頼があったから	20.1%
②テーマに興味があったから	16.7%
③自身の仕事や参加している地域活動に関連したテーマだったから	14.6%
④知人・友人に誘われたから	12.5%
⑤地域課題への取組の実践に協力したかったから	11.8%
⑥テーマに関して課題を感じていたから	9.7%
⑦他の参加者と交流したかったから	7.6%
⑧地域の課題提案や意見を出したかったから	4.2%
⑨その他	2.8%

●これまで行政が主催する会議に参加したことはありますか

（回答数：55）

①ある	52.7%
②ない	47.3%

●開催日時は参加しやすかったか

（回答数：68）

①参加しやすかった	63.3%
②やや参加しやすかった	30.9%
③あまり参加しやすくなかった	2.9%
④参加しやすくなかった	2.9%

●地域デザイン会議に期待することはなにか

（回答数：127、複数回答可）

①話し合った結果を実際の取組につなげること	21.2%
②幅広い世代の人が参加できること	20.5%
③地域の課題や話し合いの結果を広く知らせること	19.7%
④地域の様々な活動団体同士がつながりを強め、連携すること	18.1%
⑤より多くの区民の意見を取り入れて話し合うこと	14.2%
⑥活発に話し合い、意見をまとめること	5.5%
⑦その他	0.8%
⑧特にない、わからない	0.0%

(2)参加者ヒアリングについて（実施期間：令和5（2023）年9月～10月、対象者：地域デザイン会議に参加された町内会・自治会、民間企業、地域活動を行う方、大学生）

- ・参加者がみな平等・フラットに話をしているところが良いと思った。
- ・これまで他人事のように思っていたが、個人でも何かできるのではないかと発想が変わった。
- ・地域課題を解決することは簡単ではない。人と人とがつながるきっかけになればいい。

4 制度運用の方向性に関する検証

【方向性1】より多くの市民が関わり参加しやすい機会の拡充

ア 参加を促すテーマ設定

- ・これまでの区民会議委員は多様な分野や活動団体から選出されていたが、一部の委員については関心が薄いテーマになるなどの課題があった。各区の試行実施では、社会情勢、区民のニーズ、地域特性などを踏まえ、様々なテーマを設定することで、それぞれのテーマに関心を持つ様々な属性（年齢・職業）の方の参加につなげることができた。
- ・アンケート結果によると、**テーマの内容によって参加を決めている割合が全体の41.0%あり、テーマ設定が参加の動機につながる事が分かった。**
- ・本格実施に向けては、社会情勢、区民のニーズ、地域特性などを踏まえながら、区役所は地域との様々な対話場面を通じて地域課題を把握し、地域デザイン会議で取り扱うテーマを選定していくことが必要である。

イ 参加を促す募集方法

- ・多様な区民参加を促し、意見を聴取するため、次のような様々な募集方法の中からテーマや会議の目的に適した方法を組み合わせた。
 - 開催前にHPやSNS、市政だより、地域情報誌などで広く周知・広報を行い、公募や傍聴者を受け入れた。
 - テーマに応じて、テーマに関係が深い区民や団体に行政の側から声を掛けた。
 - **幸区や高津区では若い世代にターゲットを絞り、小学生から大学生を中心に参加を呼びかけた。**
- ・参加者アンケートの結果によると、**参加者のうち、「行政が主催する会議に参加したことがない人」が47.3%を占め、新たな参加の機会となる効果があった。**
- ・より一層の参加機会の拡充に向けて、参加のきっかけのなかった方や、関心を持っていない方の参加を促すなど、引き続き参加を促す募集方法の工夫を継続していく必要がある。

ウ 様々な参加の形の創出

- ・**地域デザイン会議を通じて、会議の運営やその補助に関わる形、課題解決に向けた取組を協働で取り組む形、会議参加を契機にテーマに関する意識醸成と自主的な取組につなげていく形など、区民の主体的な参加を引き出す様々な参加の形を創出することができた。**
- ・これらの取組を共有し、**地域課題の解決に向けた更なる区民の主体的な参加を促進していく必要がある。**

【方向性2】テーマに応じて、その都度、弾力的に運用できる柔軟なしくみ

ア 会議の枠組みに関すること

- ・実施形式は、「参加の考え方」で想定していた「**ラウンドミーティング型**」、「**ワークショップ型**」、「**レクチャーフォーラム型**」に加え、「フィールドワーク型」、「グループインタビュー型」を採用。**テーマや議論の進め方に合わせた形式を選択した。**
- ・参加者の自由で活発な発言や、参加者同士の交流を促すなどの工夫した会議運営を行うことで、参加者がより対等な立場で意見交換・対話をすることができた。アンケート結果でも、開催形式や進行は適切だったかという問いに対して「適切だった」、「やや適切だった」の回答が98.5%であった。
- ・開催方法について、**新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での開催が困難な際や、イベント準備を進めるための打合せにおいて、オンライン会議やSNSを効果的に活用し、柔軟な方法で参加と協働の取組を推進した。**
- ・テーマや参加者に応じて、**開催日時を夜間や休日としたり、会場を区役所に限定せず、テーマに関連性のある場所にするなど、参加しやすい日程・会場を設定した。**
- ・開催回数は、一律に年何回、月何回と設定するのではなく、課題解決に向けた取組の方向性を踏まえて設定し、社会情勢など様々な環境変化に応じて変更・追加を可能とするなど、柔軟に設定した。

イ 会議の運営に関すること

- ・会議の運営に当たっては、テーマを選定した理由や背景、課題解決に向けた取組の状況をわかりやすく説明するなど、区役所が主体となり、**参加者が何を期待して参加しているかを意識した会議運営を行った。**

【方向性3】地域コミュニティにおける支え合う関係づくりと市民創発型の課題解決を推進

ア 地域コミュニティにおける支え合う関係づくりについて

- ・**多様な主体が参加し、テーマに関する現状・課題について幅広く認識し意識醸成する機会となった。**
- ・地域デザイン会議を通して「**顔の見える関係**」を築くことができた。
 - 川崎区では、外国人住民が機能別消防団員として消防団に加入し地域コミュニティに溶け込むきっかけとなった。

イ 市民創発型の課題解決の推進について

(ア)課題解決に向けた取組

【**具体的な課題解決の取組**】：幸区の川崎駅西口の賑わい創出のためのイベント開催や麻生区の持続可能な公園の利活用や維持管理に向けたイベント開催など、地域課題の解決に向けた具体的な取組を実施した。中原区ではITツールに強みを持つ企業と連携してデジタルサイネージを活用した広報・広聴モデルの取組を実践した。

【**長期的なビジョン反映の取組**】：多摩区や川崎区では地域デザイン会議の意見をソーシャルデザインセンターの今後の取組検討の参考とするなど、長期的な視点での区の施策実現に向けた取組を推進した。

【**環境づくり・機運醸成の取組**】：高津区では環境配慮型ライフスタイルへの行動変容に向けて、区民、地域団体、企業など多様な主体との連携による機運醸成の取組を推進した。

⇒ 地域デザイン会議における意見交換を基に、具体的な実行段階まで進めた事例、区の施策などに反映させることにより長期的な課題解決に取り組んだ事例、多様な主体との連携による機運醸成を図った事例など、**様々な課題解決に向けた取組につなげることができた。**

⇒ また、実際に課題解決にどうつながっていくかを期待する参加者の声も多く、会議における議論の内容やその後の取組について継続的に発信していくことの重要性を確認した。

(イ)課題解決に向けた連携

【**車座集会との連携**】：地域課題の解決に向けて、川崎区、高津区、宮前区、麻生区では地域デザイン会議の取組等を車座集会の広報・広聴機能を生かし発信するとともに、多摩区では車座集会の意見交換から課題を抽出し、地域デザイン会議のテーマとして議論するなど、両者の連携により段階的かつ持続可能な取組につなげることができた。

【**各区ソーシャルデザインセンターとの連携**】：多摩区や川崎区では地域デザイン会議の意見をソーシャルデザインセンターの今後の取組検討の参考とするなど、長期的な視点での区の施策実現に向けた取組を推進した。また、各区の試行実施ではソーシャルデザインセンターに関わる区民が地域デザイン会議に参加し、地域からの視点や区民の立場に立った助言や課題提起を行うなど、行政中心ではない民間の地域資源を生かした取組を推進することができた。

【**区役所内連携・局区間連携**】：宮前区では地域デザイン会議の議論や取組を踏まえ、企画課と道路公園センターが連携し「宮前区における物販を伴うイベント等に関する公園利用ガイドライン」を策定した。多摩区では、公園維持管理団体の会合との同時開催など、関係局の緑政事業との連携による参加機会の確保を推進した。

⇒ 車座集会、各区ソーシャルデザインセンター、局区間連携など、地域課題の解決に向けて、**各施策との連携や地域資源の活用により様々な課題解決に向けた取組につなげることができた。**

⇒ また、テーマに関連する部署との早期の課題認識の共有や、方向性の確認が重要であることを確認した。

川崎市地域デザイン会議運営指針の概要 3 / 3

第3章 運営指針

1 基本的な考え方（取組の方向性）

○大都市における市民自治充実の観点から、身近な区を単位として、「区における行政への参加の場」を制度として保障・充実させるため、引き続き継続的な意見聴取を推進しながら、より多くの区民が関わり参加しやすい機会の拡充を図る。

○地域デザイン会議は、一律の枠組みを最初から決めるのではなく、議題・テーマに応じて、その都度、弾力的に運用できる柔軟なしくみとする。

○より複雑化する地域課題に対応するため、区役所と局等相互の適切な調整により、地域コミュニティにおける支え合う関係づくりと市民創発型の課題解決につなげていく。

2 運営指針

(1)地域デザイン会議の位置づけ

・地域デザイン会議は、参加及び協働による区における課題の解決を目的として、区民の主体的な参加により意見交換・議論する場とし、**川崎市自治基本条例第22条第1項に規定する区民会議として位置付ける。**

川崎市自治基本条例 第22条第1項

それぞれの区に、区民(その区の区域内に住所を有する人、その区の区域内で働き、若しくは学ぶ人又はその区の区域内において事業活動その他の活動を行う人若しくは団体をいいます。)によって構成される会議(以下「区民会議」といいます。)を設け、参加及び協働による区における課題の解決を目的として調査審議します。

・**附属機関とはせず**、議題・テーマに応じて、弾力的に運用できる柔軟かつ、より多くの区民が参加できるしくみとする。

(2)開催主体・開催方法

・「コミュニティ施策の考え方」における**区域レベルの新たなしくみの一つとして、区役所が主催する。**

・開催方法については、議題・テーマや会議の目的等に応じ、また「参加と協働」という制度の趣旨を踏まえ、柔軟に選択する。

(3)議題・テーマの設定

・**区役所は、暮らしやすい地域社会の実現に向けて、社会情勢、区民のニーズ、地域特性などを踏まえながら、地域との様々な対話や意見聴取の機会を通じて区民視点による地域課題の把握に努め、区民の参加及び協働により課題解決に向けた取組を進める必要があるものを議題・テーマとして設定する。**

・開催回数については、課題解決に向けた取組の方向性や社会情勢など様々な環境変化に応じて、柔軟に設定・変更等ができるものとする。

(4)構成メンバー（参加者）

・**議題・テーマ等に応じて、構成メンバーや人数などを設定する。**

・運営にあたっては、会長等の役職は設けず、構成メンバーが対等な立場で意見交換・対話をする場とする。

・構成メンバー（参加者）への対価（謝礼金）は、多様な手法で意見聴取、意見交換の場を設定し、より多くの区民が参加できるようにするため、原則として支払わないものとするが、学識経験者などの有識者からの意見が必要な場合や、無作為抽出の手法により区民に参加を求める場合などは、必要に応じて、支払うことができるものとする。

(5)参加機会の拡充に向けた取組

・効果的に意見交換を進め、具体的な課題解決につなげるため、設定した議題・テーマや開催方法に応じ、それに適したメンバー・人数を各区において募集する。

・若い世代や新たな人材の参加機会を拡充するため、**区役所だけでなく参加者が集まりやすい場所（民間施設・公園・オンライン等）での開催、平日夜間や休日開催など、開催の場所や時期を工夫して設定する。**

・参加者の募集にあたっては、様々な媒体による周知・広報やテーマに関連する団体への声掛け等、様々な方法の中から議題・テーマや会議の目的に適した方法を採用する。

・**これまで参加のきっかけがなかった幅広い区民層の参加に向けて、積極的な広報に加え、議題・テーマに応じた無作為抽出の採用、既存会議体や地域団体・企業等との連携などに取り組む。**地域デザイン会議への参加だけでなく、課題解決に向けた取組への参加、会議の運営補助など、区民が主体的に関わる様々な手法を選択できるものとする。**また、デジタル技術を活用した参加機会の拡充に取り組む。**

(6)会議の運営

・運営にあたっては、地域デザイン会議の趣旨・位置づけ、テーマ設定の背景・理由、会議当日の到達目標等の説明に加え、意見交換に資する情報（取組の経過、地域課題の分析、活用可能な地域資源やツール等）を参加者に提示するなど、効率的な会議運営に努めるとともに、参加者同士のつながりづくりを意識した内容にするなど、**参加者のニーズを踏まえた丁寧かつ柔軟な会議運営に努める。**

(7)会議の公開

・**地域デザイン会議は公開とする。**

・傍聴希望者を受け入れるなど傍聴可能な環境づくりに努めるとともに、**開催記録や取組内容等を公開する。**

・参加者から聴取した意見を意見交換の結果として、区役所がそれぞれの意見を整理し、開催記録として取りまとめる。

(8)地域課題の解決に向けた取組

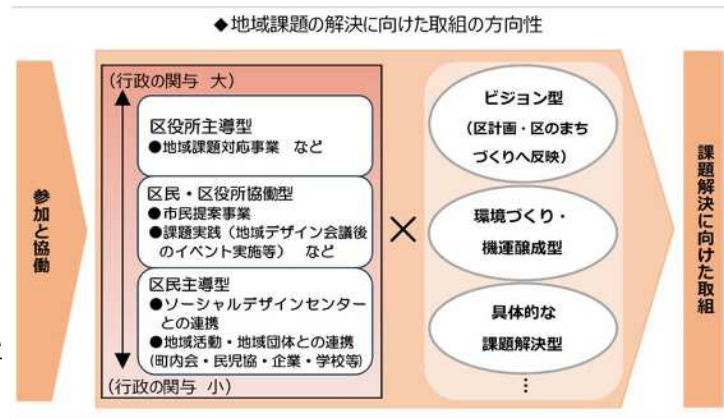
・地域デザイン会議においては、それぞれの議題・テーマに応じた取組の方向性をあらかじめ設定した上で、**短期及び中長期の進め方（※）を参加者との間で共有しながら検討し、課題解決に向けた取組につなげていく。**

※「ビジョン型」、「環境づくり・機運醸成型」、「具体的な課題解決型」など

・具体的な課題解決に向けては、「**区役所主導型**」、「**区民・区役所協働型**」、「**区民主導型**」など、**区役所のみならずソーシャルデザインセンターなど庁内外の地域資源やリソースを最大限に生かすしくみを活用し**、取組の方向性に応じて課題解決に向けた取組につなげていく。

・併せて、これまでの取組や今後の方向性などを公開しながら、**取組に関するプロセスの見える化を図っていく。**

・課題解決に向けては、区役所と関係局が連携し、一体的な体制による取組が必要となることから、テーマ設定の段階から連携・情報共有を行い、その後の課題解決に向けて連携しながら取組を進める。



第4章 今後の進め方について

1 運営指針による今後の取組の推進

(1)今後の推進体制（課題対応に向けた連携）

・地域デザイン会議は、地域課題が多様化、複雑化する中で、既存の会議体や事業では対応が困難な課題、横断的な地域課題等に対応するための臨機応変かつ柔軟なしくみであることから、その効果の発現に向けては、**区役所と関係局が連携し、一体的な体制により取組を推進する必要がある。**

・区役所は、地域デザイン会議のテーマ設定・会議開催・課題解決の各局面において積極的に庁内で情報共有をするとともに、区民目線に立ち、テーマに関係する区役所内関係課及び関係局との連携に加え、**各区ソーシャルデザインセンター等の「新たなしくみ」及び車座集会等の関連事業と連携を取りながら、取組を推進する。**

(2)広報・情報発信（取組の見える化）

・地域デザイン会議や課題解決に向けた取組（イベント等）について、区民や参加者を巻き込んだ多方面への取組プロセスの見える化を推進し、参加機会の更なる拡充を図っていく。

【**区からの広報・発信**】：地域デザイン会議の取組について、積極的に報道発表や区HP等による情報提供を行うとともに、**区の有する様々な広報ツールを生かし、多様な年代に働きかけるための効果的な広報・発信を行う。**

【**参加者による発信・地域資源を活用した発信**】：地域デザイン会議参加者によるSNS等を活用した発信や各区ソーシャルデザインセンター等の地域資源を活用した発信など、**地域のネットワーク・つながりを生かし区民や参加者を巻き込んだ情報発信を行う。**

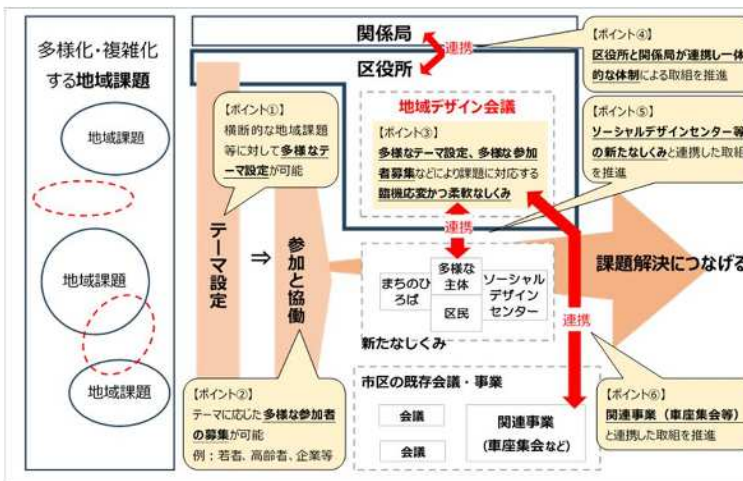
【**議会への情報提供**】：地域デザイン会議の取組について、各区選出議員に適宜、情報提供を行うとともに、**コミュニティ施策に基づく取組報告と併せて所管委員会へ定期的に報告する。**

2 地域デザイン会議運営要綱の制定と運営指針の見直しについて

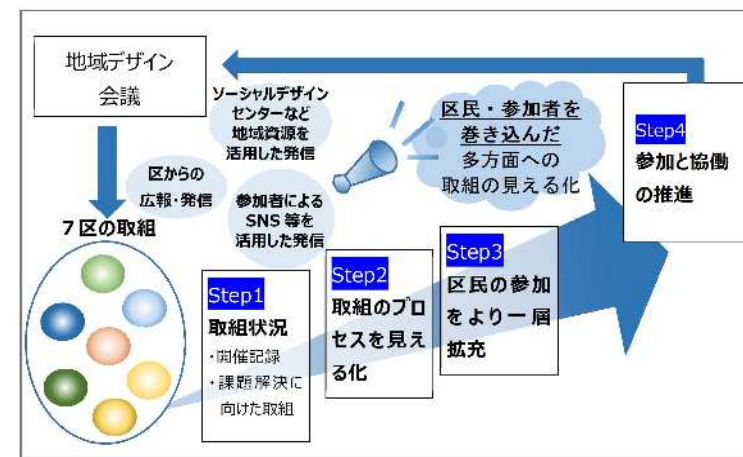
・**本運営指針策定（令和6（2024）年5月）後、各区において「地域デザイン会議運営要綱」を制定し、本格実施を開始する。**

・実施内容を踏まえ、必要に応じて運営指針の見直しを行い、住民自治の促進及び持続可能な取組につなげていく。

◆地域課題の把握と対応に向けた連携



◆地域デザイン会議の取組の見える化



各区における地域デザイン会議試行実施の内容

各区地域デザイン会議の試行実施（令和3年度～令和5年度）では、参加と協働による地域課題の解決に向けて、多くの区民の参加により様々な取組を行いました。

【麻生区】

「多様な主体が参加する持続可能な公園等の維持管理と利活用の取組」

- 万福寺おやしる公園で公園管理団体、町内会・自治会、地元企業などが主体となり、地域住民を巻き込みながら、公園の維持管理と利活用を体験できるイベント及び会議を一体で開催。



- 参加者は草刈りや花植えを行った後、木工工作、押し花のしおり作り、たねだんごなどを体験。
- 地域の多様な主体が、公園の維持管理や利活用の取組を知って、参加を拡充させていくことに向けて意見交換。



- 〔その他のテーマ〕
- ・「新百合ヶ丘駅周辺の公園等を有効活用した協働のまちづくり」

【多摩区】

「多摩区におけるソーシャルデザインセンターの今後のあり方を考える」



- 多摩区ソーシャルデザインセンターの関係者、地域活動を行っている団体等が参加しソーシャルデザインセンターの活動を振り返り、今後の多摩区におけるソーシャルデザインセンターの望ましいあり方について意見交換。
- 意見を踏まえ、多摩区ソーシャルデザインセンターの取組に関して評価・検証、「多摩区におけるソーシャルデザインセンターに係る取組の今後のあり方」を策定。

「公園緑地を支える区民協働の取組」

- 公園管理団体、公園で活動する団体、地域のボランティア団体など多様な主体や幅広い世代が参加し、維持管理へ参加を促すアイデアを意見交換。
- 会議でのアイデア等を基に、公園を支える取組を広げるツールとして、「公園の維持管理のためのおたすけハンドブック」を作成、愛護活動団体へ配布。



- 〔その他のテーマ〕
- ・「地域の横のつながりを広げ、もっと住みやすいまちへ～様々な立場の人が一緒に一層活躍できる環境づくり～」

【中原区】

「市民参加型まちづくりの実現に向けて」

- 日ごろ地域コミュニティとの接点を持ちづらい層の10代～60代が参加。



- 富士通株式会社と協働で事務局運営を担い、ITツールを市民と地域との接点づくりに活用できないかという視点で議論。
- 会議では、地域コミュニティとの接点が少ない市民の日常生活へのニーズなどを把握し、ITを活用した地域と接点をもつための広報・広聴モデルに対する意見を聴取。

- 「マチカドプロジェクト」と題して、武蔵小杉駅周辺にタッチパネル型のデジタルサイネージを設置し、クイズやアンケートに回答してもらうことで、まちへの興味・関心について市民意見を聴取。継続して気軽に地域と関わる手法について検討。



- 〔その他のテーマ〕
- ・「災害時の手助けマップ作りワークショップ」～自主防災組織だけでなく多様な主体で考えよう～

【幸区】

「（川崎駅西口を中心とした）地域資源を活用したまちの賑わい」

- 大型の文化施設や商業施設を有する川崎駅西口周辺の賑わい創出に向けた取組を進めるため、西口周辺の企業・町内会・商店会等が参加。
- 川崎駅西口エリア一体型のイベントの実施に向け若い世代の意見も取り入れながら具体的な検討を行った。



- 実行委員会を組織し、地域の活性化を図る目的とし、「さいわいにぎわいフェス」を実施。地域主体の継続した取組を推進。

- 〔その他のテーマ〕
- ・「自転車マナーの良いまちさいわいへ」

【高津区】

「区民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容の促進（脱炭素アクション）」

- 高校生・大学生を中心に、若者の柔軟な視点から、楽しみながら続けられる「脱炭素アクション」へのアイデアを意見交換。
- アイデアの具現化に向け、「若者を引きつける脱炭素イベント」をテーマに、地域団体や企業等も加わり議論し、「脱炭素アクションみぞのくち広場」を行った。



- 〔その他のテーマ〕
- ・「10年後・20年後も自分らしく暮らすためには？ 今から始めるセルフケア・健康づくり」

- 「自転車発電」や「ごみ分別クイズ」の体験ブースを設け、脱炭素アクションへの関心の引き起こしや、区民一人ひとりの環境配慮型ライフスタイルへの意識の醸成を図り、引き続き行動変容の取組を推進する。

【宮前区】

「公共施設の地域化に関する検討」

- 「公共施設の地域化」の実践となる、公園や区役所市民広場でのイベント活用に向けた検討を行い、「まちのひろば」創出に向けた議論を行った。



- 公園の活用では区民グループと町内会が公園清掃後に実施したマルシェ事例を基に課題等を整理し、「宮前区における物販を伴うイベント等に関する公園利用ガイドライン」を策定。



- 区役所市民広場の活用では、地域と行政で構成する「宮前区役所市民広場活用検討委員会」を試行で立ち上げ、市民団体によるマルシェやキャンドルナイトイベント等を開催。地域住民の交流・つながりの場を継続的に創出。

- 〔その他のテーマ〕
- ・「“みどり”でつながる宮前区～みどり×落ち葉～」

【川崎区】

「食料支援を通じたつながりづくり」

- コロナ禍で顕在化した多様な主体の連携による見守り支え合う地域づくりや食料支援の必要性を背景としテーマ設定。
- こども食堂運営団体、中間支援組織、福祉的専門支援を行う行政が課題を共有し、運営団体が安心して活動できる関係づくりを推進。



「好きなことや楽しいことで、友人や仲間をつくっていきける地域づくり」

- 区内で地域活動を行う様々な団体が参加し、活動を継続する工夫や支援の必要性について多角的に意見交換を行った。
- 参加者同士がつながる機会とするとともに、参加者からの意見を令和6年度以降のソーシャルデザインセンター本格実施に向けた検討の参考とする。



- 〔その他のテーマ〕
- ・「外国人住民の地域防災活動への参加を通じた地域とのつながりづくり」

各区における地域デザイン会議試行実施の結果

		テーマ テーマ設定理由	【方向性1】 より多くの市民が関わり参加しやすい機会の拡充	【方向性2】 テーマに応じて、その都度、弾力的に運用できる柔軟なしくみ	【方向性3】 地域コミュニティにおける支え合う関係づくりと市民創発型の課題解決を推進
川崎区	テーマ①	「食料支援を通じたつながりづくり」 ・コロナ禍で見守り支え合う地域づくり、食料支援の必要性が一層求められ、食料支援に関わる多様な主体の連携構築につなげるため。	・地域に合わせてそれぞれの手法で <u>こども食堂や食料支援を行う地域団体や社会福祉協議会、社会福祉法人など様々な主体に参加を呼び掛けた。</u> ・参加者数 39名（全2回）	・ <u>こども食堂運営団体、中間支援組織、福祉的専門支援を行う行政がそれぞれの立場で意見を述べ、それぞれが抱える課題や幅広い意見を共有できるよう、「ラウンドミーティング型」を採用した。</u>	・こども食堂を運営する団体同士のつながりづくりに加え、中間支援組織、専門支援を行う行政の関係部署間の <u>課題の共有や運営団体が安心して活動することができる関係づくりを進めた。</u> ・ <u>車座集会においても同じテーマを取り扱い、「かわさきSDGsパートナー」など本テーマに関心を持つ区内企業にも参加を広げ議論を深度化した。</u>
	テーマ②	「外国人住民の地域防災活動への参加を通じた地域とのつながりづくり」 ・外国人住民への防災に関する知識の啓発や防災活動への参加を通じた地域とのつながりづくりの手法等を検討するため。	・ <u>外国人住民だけでなく、外国人コミュニティに関係する団体、地域の防災に携わる区民にも参加を呼び掛けた。</u> ・参加者数 13名	・多様な主体が地域防災活動に参加する機会を創出するため、 <u>顔の見える関係を作りながら、参加者が自由な議論ができる「ラウンドミーティング型」を採用した。</u>	・会議での意見交換をもとに、次の取組案をまとめた。 <u>①自主防災組織の防災訓練に外国人住民が参加、取組を地域に展開。</u> <u>②マイ・タイムライン（防災行動計画）をつくる講座を開催。</u> <u>③区役所の取組等の情報を配架し、配架場所のマップを作成。</u> ・会議をきっかけとして、外国人住民が機能別消防団員として消防団に加入するなど <u>地域活動への参加につながった。</u>
	テーマ③	「好きなことや楽しいことで、友人や仲間をつつていける地域づくり」 ・ソーシャルデザインセンター本格実施に向けた検討や地域活動団体同士の関係づくりにつなげるため。	・市民協働を推進する事業を行う区役所内関係課と連携し、 <u>様々な地域活動団体に幅広く参加を呼び掛けた。</u> ・参加者数 28名	・川崎区ソーシャルデザインセンターの本格実施に向け、地域活動を行っている <u>多くの参加者同士がつながるきっかけとするため、参加者全員が議論に参加し、他団体とコミュニケーションが取れる「ワークショップ型」を採用した。</u>	・区内で地域活動を行う <u>様々な主体がつながる機会となるとともに、活動を継続する工夫や支援の必要性について多角的に意見交換する機会となった。</u> ・これらの地域活動に関する意見を、令和6年度以降のソーシャルデザインセンター本格実施に向けた検討の参考としていく。
幸区	テーマ①	「（川崎駅西口を中心とした）地域資源を活用したまちの賑わい」 ・大型の文化施設や商業施設を有する川崎駅西口周辺の様々な主体が連携し、賑わい創出、魅力発信に向けた取組を推進するため。	・多様な主体が参加・連携した取組を進めるため、企業・地元町内会・商店会等、 <u>川崎駅西口で活動する様々な団体に参加を呼び掛けた。</u> ・若い世代の意見を取り入れるため、 <u>小学生・中学生・高校生の参加を各学校に呼び掛けた。</u> ・参加者数 66名（全2回）	・課題解決に向けた具体的な取組の創出を目指し、第1回では、 <u>川崎駅西口の現状や課題抽出、魅力発信の手法や魅力向上に向けたアイデア出しを行った。</u> 第2回では、 <u>川崎駅西口エリア一体型のイベントの実施に向けた具体的な検討を行った。</u> ・小学生・中学生・高校生も <u>発言しやすいように「ラウンドミーティング型」を採用するとともに、会議の開催時間やグループの人数構成などを工夫した。</u>	・ <u>まちの賑わい創出のためには「エリア一体」で取り組むことが重要であることから、賑わい創出イベントの実現に向け実行委員会を組織し、令和5年11月に、「さいわいにきわいフェス」を川崎駅西口エリア一体で実施した。</u> ・今後も川崎駅西口の魅力発信・賑わい創出の <u>取組が一過性のものでなく、地域主体の継続した取組となるよう、実行委員会と連携しながら取り組む。</u>
	テーマ②	「自転車マナーの良いまちさいわいへ」 ・通学などで自転車の利用機会が多い学生の交通安全に関する当事者意識の醸成のため。	・通学などで <u>自転車を利用する機会の多い高校生・大学生に参加を呼び掛けた。</u> ・参加者数 24名	・幸区における <u>交通事故発生の状況・事例、警察署の取組を会議内容に取り入れることで、学生の交通安全に関する当事者意識の醸成を図った。</u> ・ <u>参加者が新たな気づきを得られるよう「グループワーク型」を採用し、</u> 日常生活で感じている「ヒアリハット」や自らができる交通事故防止対策、自転車運転などの改善点等を議論した。	・地域デザイン会議での意見交換結果を踏まえた「 <u>自転車事故防止啓発動画</u> 」を <u>専修大学と連携して作成し、区役所等で活用していく。</u>
中原区	テーマ①	「市民参加型まちづくりの実現に向けて」 ・武蔵小杉駅周辺の大規模再開発に伴う人口増加で、新たな住居者も含めたコミュニティ形成が必要であり、ITツールを生かした市民と地域との接点づくりを検討するため。	・ <u>日ごろ地域コミュニティとの接点を持ちづらい層の参加が得られるよう市内に事業所を持つ企業や「かわさき若者会議」に参加を呼び掛け、10代～60代までの様々な世代が参加した。</u> ・参加者数 28名（全2回）	・ITツールを市民と地域との接点づくりに活用できないかという視点で議論を進めるため、 <u>富士通株式会社と連携し、</u> 共同で事務局運営を担った。 ・第1回では、参加者の日常生活の関心事などを把握するため、 <u>オンラインによる「少人数によるグループインタビュー型」を採用した。</u> 第2回では、事務局からデジタルサイネージを活用した広報・広聴のモデルを提案し、 <u>少人数によるグループインタビューにより、市民にとって気軽に地域と接点を持てるしくみとして機能するか検討を行った。</u>	・ <u>参加者から日常生活に対する市民ニーズやITツールを活用した広報・広聴モデルへの意見を聴取するとともに、「マチカドプロジェクト」と題して、武蔵小杉駅周辺にタッチパネル型のデジタルサイネージを設置し、クイズやアンケートに回答してもらう実証実験を通じて、「まちにより興味・関心を抱けたか」などについて幅広い区民からの意見を収集した。</u> ・今後も継続的に、暮らしに関する声を伝えながら「まちがもっと好きになる」ための手法の検討を進める。
高津区	テーマ①	「区民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容の促進（脱炭素アクション）」 ・溝口周辺地域が、脱炭素モデル地区に選定されたことを踏まえ、実現可能な「脱炭素アクション」を創出し、区民の環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促すため。	・若者世代ならではの脱炭素アクションに関するアイデアを引き出すため、「 <u>高校生以上、30歳以下</u> 」に限定して募集し、 <u>高校生、大学生を中心に参加した。</u> また、若者世代に加えて、 <u>地域団体や企業等も含め参加者の幅を広げて開催した。</u> ・参加者数 28名（全2回）	・第1回では <u>国内外の脱炭素アクションの取組事例紹介を取り入れ、</u> レクチャーフォーラムとワークショップを組み合わせ実施した。第2回では、「 <u>若者を引きつける脱炭素イベント</u> 」のアイデアの具現化に向けて、 <u>地元企業の取組を紹介した。</u>	・ <u>脱炭素アクションに関する取組のアイデアを具現化する取組として令和4年11月に「脱炭素アクションみそのくち広場」を行った。</u> ・地域デザイン会議以降も、 <u>参加者が継続的にミーティングを実施し、環境配慮型ライフスタイルへの区民一人ひとりの行動変容促進を図るための取組を継続するとともに、</u> 幅広い参加者の意見交換と情報発信を通じて、 <u>脱炭素の取組をさらに広げていくため車座集会を開催した。</u>
	テーマ②	「10年後・20年後も自分らしく暮らすためには？ 今から始めるセルフケア・健康づくり」 ・主に40～50代の区民の、「地域包括ケアシステム」の健康づくり、生きがいづくりなどの「自助」の取組を促すため。	・主に <u>40代～50代を参加対象とし、区内事業者の参加を呼び掛けた。</u> ・ <u>健康経営を実践する事業者、区内スポーツ関係事業者がオブザーバーとして参加した。</u> ・参加者数 19名	・生活習慣の改善等を考えるきっかけとし、今から始められる健康づくりやセルフケアを促すため、 <u>社員の健康づくりに力を入れている企業の事例紹介を取り入れた。</u> ・ <u>他者の健康づくりの取組を聞き、自らの取組へのヒントが得られるよう「ワークショップ型」を採用した。</u>	・「地域包括ケアシステム」の <u>健康づくり、生きがいづくりなど「自助」への意識醸成につなげ、参加者の自主的な行動を促す</u> とともに、意見交換から、日ごろ地域との接点が少ない参加者の健康づくりに関するニーズを把握し、地域の多様な主体が行う健康づくりに関する取組の広報・周知に生かす。

		テーマ テーマ設定理由	【方向性１】 より多くの市民が関わり参加しやすい機会の拡充	【方向性２】 テーマに応じて、その都度、弾力的に運用できる柔軟なしくみ	【方向性３】 地域コミュニティにおける支え合う関係づくりと市民創発型の課題解決を推進
宮前区	テーマ①	「公共施設の地域化に関する検討」 ・活動場所の確保等の課題に関する区民からの要望・意見を受け、公共施設の地域化の課題点を共有するとともに、区民や団体がイベント等で公共施設を活用することにより「まちのひろば」の創出につなげるため。	・公共施設をこれまで以上に活用する「 <u>公共施設の地域化</u> 」に関心を持つ地域活動団体や地域のつながりづくりの実践を行う区民へ参加を呼び掛けた。 ・参加者数 170名（全４回）	・公園や区役所市民広場の活用に向けて、 <u>ワークショップ型、ラウンドミーティング型で意見交換し、イベント実施の体験、お試し活用を行いながら本格実施の取組につなげるなど、各回の内容や議論の進め方に応じた形式で実施した。</u> ・会議の休日開催やオンライン開催など参加しやすい開催方法で実施した。	・公園や市民広場の活用の取組を通じて、多様な団体や地域住民の交流・つながりを創出する機会となるとともに、「 <u>宮前区における物販を伴うイベント等に関する公園利用ガイドライン</u> 」を区が策定することができた。 ・市民広場の活用に向け、地域と行政で構成する「 <u>宮前区役所市民広場活用検討委員会</u> 」を試行で立ち上げ、市民団体による子育て世代向けのフリーマーケットやマルシェなど、多様な主体による市民広場を活用した取組が継続的に行われ、地域の交流・つながりの場を創出している。 ・公共施設の地域化の取組を更に広げていくために車座集会を開催した。
	テーマ②	「“みどり”でつながる宮前区～みどり×落ち葉～」 ・落ち葉の課題や活用について議論し、落ち葉を活用するお試しイベントの開催等を通じ、処分する落ち葉の削減やコミュニティの活性化、子どもの学びの機会の創出等につなげるため。	・日ごろ公園清掃を行う公園緑地愛護会、区内で落ち葉を活用した堆肥づくりや遊びの活動を行っている区民や団体に参加を呼び掛けた。 ・参加者数 107名（全２回）	・第１回は、イベントの開催に向け、堆肥化をうまく進める方法や落ち葉を活用した遊びの取り入れ方について検討を行った。参加者のノウハウや経験に基づく自由な発言を促すために「ラウンドミーティング型」を採用した。 ・第２回は、第１回での意見交換の内容を踏まえて宮崎第４公園で落ち葉を活用したお試しイベントを開催し、落ち葉拾い、落ち葉プール、フィールドビンゴ、堆肥づくりの体験を行うなど、「フィールドワーク型」を採用した。	・堆肥づくり体験や落ち葉プールなどの落ち葉を活用したイベントを開催することで、落ち葉の活用可能性、子どもたちの体験・学びの機会、落ち葉清掃の担い手確保について考えるきっかけとなるとともに、区内の他の公園への展開などについて、区と区民が連携して検討を進めていく。
多摩区	テーマ①	「地域の横のつながりを広げ、もっと住みやすいまちへ ～様々な立場の人が一緒になり一層活躍できる環境づくり～」 ・地域活動団体の横のつながりを更に広げること、活動しやすい環境づくり、参加と協働による地域課題の解決を一層進めるため。	・町内会・自治会をはじめとする地域活動を行う団体、地域活動を支援する団体、区にゆかりのある大学など、地域づくりを支える多様な主体や幅広い世代への参加を呼び掛けた。 ・参加者数 27名	・市民自治を進める多様な主体により区で実施されている取組を共有し、日ごろの活動の課題や解決策、横のつながりを広げ地域活動を活性化させる取組について、参加者が主体的に意見交換をするため「ワークショップ型」を採用した。	・地域で活動する多様な主体がつながる機会となるとともに、地域デザイン会議での意見交換を参考とし「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくり」を推進する。
	テーマ②	「多摩区におけるソーシャルデザインセンターの今後のあり方を考える」 ・多摩区における、多摩区ソーシャルデザインセンターの今後のあり方を多様な視点で検討し、区域レベルのプラットフォームとしてより機能した取組を進めるため。	・多摩区ソーシャルデザインセンターの関係者に加え、多様な視点で今後の多摩区ソーシャルデザインセンターについて検討するため地域活動を行っている団体へ参加を呼び掛けた。 ・参加者数 33名	・多摩区ソーシャルデザインセンターが実施してきた取組を振り返りながら良い点や課題点を抽出し、今後の多摩区ソーシャルデザインセンターの望ましいあり方について、参加者の自由な発想で主体的な意見交換をするため「ワークショップ型」を採用した。	・地域デザイン会議の意見を踏まえ多摩区ソーシャルデザインセンターの取組に関して評価・検証し、令和５年２月に「多摩区におけるソーシャルデザインセンターに係る取組の今後のあり方」を策定し、多摩区ソーシャルデザインセンターが区域レベルのプラットフォームとしてより機能していくことを目指す。
	テーマ③	「公園緑地を支える区民協働の取組」 ・愛護活動団体の活動が広く知られていないことや、高齢化・担い手の不足などの課題があることから、多様な主体が公園に関わり、持続可能な公園維持管理の活動につなげるため。	・「管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会」と同時開催し、日ごろ公園の維持管理活動に関わる多くの区民が参加した。 ・公園で活動する団体、地域でボランティアする団体、地域活動を支援する団体などへ幅広く参加を呼び掛け、多様な主体や幅広い世代の参加の機会を確保した。 ・参加者数 94名	・公園の管理活動を取り巻く現状・課題、公園を活用したイベントの事例を共有し、公園の維持管理活動に参加してもらうためのアイデアについて意見交換するため「ワークショップ型」を採用した。 ・約90名規模の参加者がグループに分かれ意見交換ができる「Anker フロンタウン生田 アリーナ」を会場とした。	・前年度行われた車座集会で、愛護活動団体の活動の認知度の低さ、高齢化・担い手の不足などの課題が挙げられ、地域デザイン会議において取組の検討を進めることとした。 ・会議で出されたアイデアや愛護活動団体が取り組む事例を基に、地域で公園を支える取組が広がることを目指し「公園の維持管理のためのおたすけハンドブック」を作成した。今後も、会議での意見や「公園の維持管理のためのおたすけハンドブック」を活用し、公園緑地を支える区民協働の取組を進めていく。
麻生区	テーマ①	「新百合ヶ丘駅周辺の公園等を有効活用した協働のまちづくり」 ・新百合ヶ丘駅周辺公園の若年層における認知度の低さ、維持管理の担い手不足などを背景とし、多様な主体との連携による公園等の活用を検討し、公園や緑を活用したコミュニティ形成を目指す具体的な取組を推進するため。	・維持管理に関わる団体に加え、地域の様々な主体と共に区内企業やエリアマネジメントを行う団体等、様々な団体に参加を呼び掛けた。 ・公園を活用したイベントには地域の多様な主体が関わり、多くの地域住民が公園活用イベントに参加した。 ・参加者数 約270名（全３回）	・地域デザイン会議を通し公園や緑を活用したコミュニティ形成を目指す具体的な取組までの実践を計画した。 ・第１回は、新百合ヶ丘駅周辺の公園や公共空間の利活用の現状を共有し、第２回は、公園を活用したイベントを開催するため、3か所の公園をグループごとに現地調査し、公園でのイベントを想定して「ワークショップ型」で意見交換を行った。 ・第３回は、公園を活用したイベントを開催して、竹ぼうき作りなど様々なコンテンツによるイベント後、公園の利活用をどのように継続して進めていくか意見交換を行った。	・公園でのイベント開催では多様な主体が運営に参加し、多くの地域住民が来場し、公園の活用を体験することができた。 ・今後も公園を維持管理する団体と公園を活用していきたい団体の信頼関係を深めながら、持続可能な公園の活用や維持管理の協働の形を再構築していく。 ・令和５年３月の車座集会では、地域デザイン会議の取組成果を踏まえ、区内中学生からの公園の活用に関する提案に対し、より多くの人を巻き込む手法等について意見交換を行った。
	テーマ②	「多様な主体が参加する持続可能な公園等の維持管理と利活用の取組」 ・テーマ①の検討結果を踏まえ、持続可能な公園の維持管理や活用の取組を、様々な主体の協働で推進するため。	・公園の維持管理に関わる団体をはじめ、テーマ①で議論を進めてきた参加者を中心に参加を呼び掛けた。 ・参加者数 143名	・公園の維持管理と利活用の取組への参加のきっかけとなるイベント及び会議を一体で開催するため、区役所と公園管理団体が協働で準備を行った。 ・大人は美化活動といった公園の維持活動に参加し、子どもは、押し花のしおり作りや木工工作などを体験できるイベント内容とした。 ・地域の多様な主体が、公園の維持管理や利活用の取組を知り、参加の拡充に向けた意見交換ができるよう「ラウンドミーティング型」を採用した。	・地域の多様な主体が関わり、多くの区民が公園の美化活動などを体験するイベントを開催し、参加者が持続可能な公園の維持管理や利活用について考える機会を創出した。 ・イベント等を継続実施するとともに、公園の維持管理の新たな担い手の発掘や利活用への参画につなげる持続的な取組を推進する。